

令和2年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	金融サービス利用者保護の推進				担当部局庁	企画市場局		作成責任者			
事業開始年度	平成17年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	総務課		野崎 英司			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-				関係する 計画、通知等	多重債務問題改善プログラム(平成19年4月20日 多重債務者対策本部決定) ギャンブル等依存症対策推進基本計画(平成31年4月19日 閣議決定)					
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	金融サービスの利用者保護の仕組みを確保するとともに、当該仕組みや各種金融サービスの特性に係る利用者の理解の向上を図ること。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○改正貸金業法の適切かつ円滑な施行のための周知や多重債務改善プログラムに掲げられた施策の実施 ○ギャンブル等依存症対策(ギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議決定)の施策の実施 ○金融トラブル連絡調整協議会等の枠組みを利用した金融ADR(裁判外紛争解決)制度の円滑な運営										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	9	19	19	23	13				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		9	19	19	23	13				
	執行額		7	8	18						
	執行率(%)		78%	42%	95%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		78%	42%	95%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	金融政策業務庁費		12	10.5	金融サービス向上推進に必要な経費の要求減 (金融政策業務庁費:△1.5百万円、諸謝金:△9.3百万円、金融政策業務旅費: +0.1百万円、委員等旅費: +0.1百万円)						
	諸謝金		10	0.7							
	金融政策業務旅費		0.6	0.7							
	委員等旅費		0.5	0.6							
	計		23	13							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2 年度	目標最終年度 - 年度
	貸金業者からの無担保無保証借入れ件数が5件以上ある人数が減少傾向となること		貸金業者から5件以上無担保無保証借入の残高がある人数(㈱日本信用情報機構公表)		成果実績	万人	8.6	8.9	9.6	-	-
					目標値	万人	9	8.6	8.9	9.6	-
					達成度	%	104.4	96.5	92.1	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	㈱日本信用情報機構「信用情報提供等業務に関連する統計」										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	多重債務者対策に関する相談窓口の認知向上を図るためのポスター等配布部数			活動実績	部	880,000	1,033,470	789,900	-	-	
				当初見込み	部	630,000	1,305,000	1,281,200	786,000	799,000	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	金融トラブル連絡調整協議会の開催			活動実績	回	2	2	2	-	-	
				当初見込み	回	6	4	4	4	4	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	ポスター等作成・輸送等経費／配布部数			単位当たり コスト	円	3.7	3.7	5.7	4.7		
				計算式	円/部	3,261,384/880,000	3,773,034/1,033,470	4,502,237/789,900	3,689,180/786,000		
単位当たり コスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	協議会開催経費(諸謝金、委員等旅費)／開催回数			単位当たり コスト	円	90,850	90,850	128,933	111,735		
				計算式	円/回	181,700/2	181,700/2	257,866/2	446,940/4		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価	政策	基本政策Ⅱ 利用者の保護と利用者利便の向上											
	施策	施策Ⅱ－２ 利用者の保護を確保するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施											
	測定指標	定量的指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標年度 －年度		
		金融トラブル連絡調整協議会の開催の状況			実績値	回	2	2	2	－	－		
					目標値	回	2	2	2	2	－		
		定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況（目標）						
		多重債務者相談窓口の周知・広報に係る活動状況		相談窓口について多様な手段により効果的に広報活動を行う		令和元年度	多重債務者及び多重債務に陥る可能性のある者が相談窓口を確実に認知できるよう、広報媒体の多様化や、多重債務者相談強化キャンペーンにおける集中的な広報活動等を行うことにより相談状況を把握し、引き続き相談窓口の整備・強化のための取組みを進めていく。						
							施策の進捗状況（実績）						
							金融庁及び財務局等において、消費者及び事業者向けの相談窓口を記載したリーフレット等を作成し、自治体や関係団体に配布したほか、インターネットを活用し、相談窓口の周知・広報を行った。						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
多重債務者相談窓口等の周知活動することは、多重債務者の掘り起こしに繋がり、多重債務者の利用者の保護を確保するための環境整備に資するものとなっている。													
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野：	－										
	（第一階層） KPI	KPI（第一階層）				単位	計画開始時 －年度	元年度	2年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度		
					成果実績	－	－	－	－	－	－		
					目標値	－	－	－	－	－			
					達成度	%	－	－	－	－	－		
	（第二階層） KPI	KPI（第二階層）				単位	計画開始時 －年度	元年度	2年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度		
					成果実績		－	－	－	－	－		
					目標値		－	－	－	－	－		
					達成度	%	－	－	－	－	－		
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
－													

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、広く国民全体に対し、多重債務者相談窓口等の周知を行うものであり、社会のニーズを的確に反映していると考えられる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	上記の目的から、国が主導し、地方自治体や金融機関と連携しつつ実施すべきものとする。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、上記の目的から、多重債務者及び多重債務に陥る可能性のある者が相談窓口を確実に認知するために必要であり、政策目的達成のために必要かつ適切で、政策体系の中で優先度の高い事業と考える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定にあたっては、一般競争入札の実施など、競争性の確保・コスト削減に努めている。しかしながら、リーフレット等の発送業務については複数者に声がけ等を行ったものの、納期までの対応が困難として入札への参加を見送られた結果、一者応札となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者は金融サービスを受ける国民全般であり、負担関係は妥当であるとする。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札の実施等によりコストを削減しており妥当であるとする。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されているとする。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	多重債務者対策に関する相談窓口の認知向上を図るためのポスター等について、配布先の重点化など効率的に周知するための工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	平成18年12月の改正貸金業法の成立後、多重債務者数は大幅な減少を続けてきたが、直近では増加に転じており、引き続き多重債務者相談窓口の認知向上に取り組んでいく必要がある。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	多重債務者対策に関する相談窓口の認知向上を図るためのポスター等について、配布先の重点化など効率的に周知するための工夫を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	ポスターの配布方法として電子媒体の送付も導入したことから、配布部数は減少しているが、配布先は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	多重債務者対策に関する相談窓口の認知向上を図るためのポスター等について、金融機関等に配布され活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	類似事業として法務省が所管する認証ADR制度が存在するが、この制度は、「裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律」に基づくもので、多様な紛争の解決を対象としており、法務省において、その政策目的を実現するために実施されているものである。当庁の金融ADR制度は、金融商品・サービスの多様化・複雑化が進む中、業法上の枠組みとして金融機関に一定の対応を求め、利用者保護の充実を図ることを目的として行っているものであり、類似の事業との間では適切な役割分担がなされている。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	法務省		裁判外紛争解決手段(ADR)認証制度実施	
点検・改善結果	点検結果	ポスター・リーフレットの配布、金融庁Webサイトへの掲示等により多重債務者相談窓口や、改正貸金業法等の制度について普及活動を実施しており、平成18年12月の改正貸金業法の成立後、多重債務者数は大幅な減少を続けてきたが、直近では増加に転じたことに加え、ギャンブル等依存症など新しい課題への対応や、地方自治体からの普及活動に対する根強いニーズもあることから、引き続き、多重債務者相談窓口について広く国民に周知することが重要であるとする。また、見積合わせでは3者以上に見積書の提出を依頼しているほか、一般競争入札を行うなど競争性の確保に努めていること等から、予算は適切に執行されているとする。		
	改善の方向性	○ 各経費に関する契約については、競争性の確保に努め、一般競争入札を実施し、経費削減を図っていく。 ○ リーフレット等の配布にあたっては、引き続き事前に各配布先の必要部数を把握することにより、重点化・効率化を図る。		
外部有識者の所見				
(外部有識者点検対象外)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現 り 状 通	○引き続き、一般競争入札等により競争性の確保に努め、経費削減を図っていくこと。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

○競争性確保のため、引き続き一般競争入札等を行うとともに、公告期間の十分な確保や積極的な情報提供等に努めていく。

備考	
----	--

<https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20200625/20200625.html>

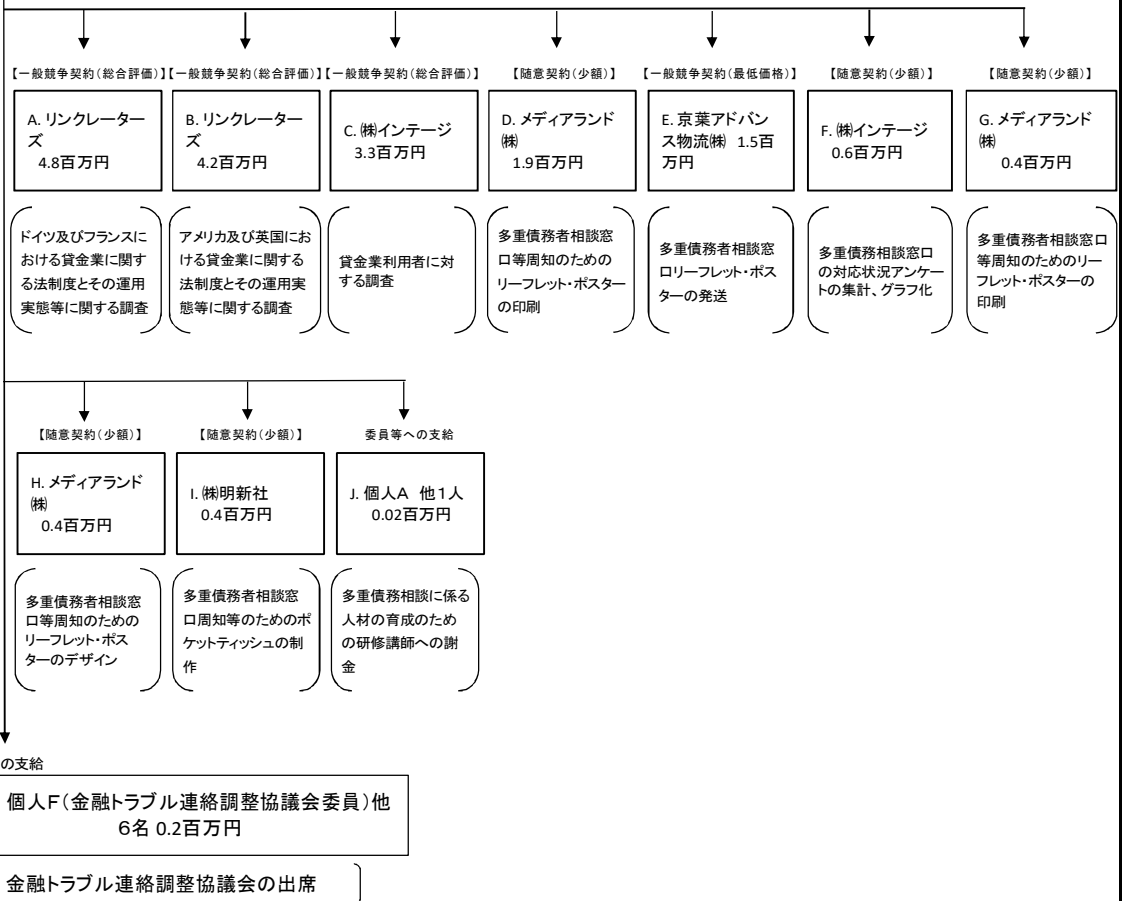
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	7	平成23年度	6	平成24年度	6	平成25年度	6
平成26年度	6	平成27年度	5	平成28年度	6	平成29年度	0005
平成30年度	0007						
平成31年度	金融庁 (0007)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

金融庁
18百万円

海外の制度調査、多重債務相談窓口
の広報、各種アンケート結果の公表



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.外国法共同事業法律事務所リンクレーターズ			B.外国法共同事業法律事務所リンクレーターズ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	ドイツ及びフランスにおける貸金業に関する法制度とその運用実態等に関する調査	4.8	事業費	アメリカ及び英国における貸金業に関する法制度とその運用実態等に関する調査	4.2
	計		4.8	計		4.2
	C.(株)インテージ			D.メディアランド(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	貸金業利用者に対する調査	3.3	事業費	多重債務者相談窓口等周知のためのリーフレット・ポスターの印刷	1.9
	計		3.3	計		1.9
	E.京葉アドバンス物流(株)					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	多重債務者相談窓口リーフレット・ポスターの発送	1.5			
	計		1.5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	外国法共同事業法律事務所リンクレーターズ		ドイツ及びフランスにおける貸金業に関する法制度とその運用実態等に関する調査	4.8	一般競争契約 (総合評価)	3	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	外国法共同事業法律事務所リンクレーターズ		アメリカ及び英国における貸金業に関する法制度とその運用実態等に関する調査	4.2	一般競争契約 (総合評価)	4	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)インテージ	3010001152563	貸金業利用者に対する調査	3.3	一般競争契約 (総合評価)	2	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	メディアランド(株)	9010001105037	多重債務者相談窓口等周知のためのリーフレット・ポスターの印刷	1.9	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	京葉アドバンス物流(株)	2011701002645	多重債務者相談窓口リーフレット・ポスターの発送	1.5	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)インテージ	3010001152563	多重債務相談窓口の対応 状況アンケートの集計、グ ラフ化	0.6	随意契約 (少額)	3	-	-

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	メディアランド(株)	9010001105037	多重債務者相談窓口等周 知のためのリーフレット・ポ スターの印刷	0.4	随意契約 (少額)	2	-	-

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	メディアランド(株)	9010001105037	多重債務者相談窓口等周 知のためのリーフレット・ポ スターのデザイン	0.4	随意契約 (少額)	1	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☒

I

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株明新社	7150001002395	多重債務者相談窓口周知 等のためのポケットティッ シュの制作	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-

J

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	研修講師への謝金	0		-	-	-
2	個人B	-	研修講師への謝金	0		-	-	-